

## 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,128,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>582,525</b>
現金及び預金	516,369	買掛金	272,786
受取手形	39,221	一年以内返済予定の 長期借入金	39,052
売掛金	290,560	未払金	102,397
商品及び製品	56,417	未払法人税等	93,363
仕掛品	25,482	前受金	14,159
原材料及び貯蔵品	152,356	未払費用	34,680
前払費用	12,872	預り金	3,214
未収入金	7,739	賞与引当金	15,000
その他	27,959	リース債務	6,827
貸倒引当金	△ 431	事業構造改善引当金	1,000
		その他	43
<b>固定資産</b>	<b>1,883,831</b>	<b>固定負債</b>	<b>836,063</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,488,205</b>	長期借入金	767,300
建物	375,373	リース債務	16,962
構築物	383	繰延税金負債	27,346
機械及び装置	81,735	役員退職慰労引当金	11,433
工具器具及び備品	10,662	長期未払金	8,826
土地	1,010,529	その他	4,193
リース資産	2,831	<b>負債合計</b>	<b>1,418,588</b>
建設仮勘定	5,350		
その他	1,339	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>45,259</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,592,237</b>
ソフトウェア	23,156	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	1,900	資本剰余金	526,050
電話加入権	2,551	資本準備金	230,000
リース資産	17,650	その他資本剰余金	296,050
<b>投資その他の資産</b>	<b>350,366</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,441,463</b>
投資有価証券	14,186	利益準備金	38,000
関係会社株式	271,257	その他利益剰余金	1,403,463
長期貸付金	69,951	固定資産圧縮積立金	148,139
長期滞留債権	4,784	別途積立金	480,000
その他	7,196	繰越利益剰余金	775,324
貸倒引当金	△ 17,009	<b>自己株式</b>	<b>△ 475,276</b>
		評価・換算差額等	1,554
		その他有価証券評価差額金	1,554
		<b>純資産合計</b>	<b>1,593,791</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,012,380</b>	<b>負債及び純資産計</b>	<b>3,012,380</b>

## 損益計算書

〔2021年10月1日から〕  
〔2022年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,199,713
売 上 原 価		1,639,177
売 上 総 利 益		560,536
販売費及び一般管理費		578,297
営 業 損 失		△17,760
営 業 外 収 益		29,438
受 取 利 息	926	
受 取 配 当 金	405	
補 助 金 収 入	4,082	
受 取 家 賃	2,229	
作 業 く ず 売 却 益	9,295	
そ の 他	12,500	
営 業 外 費 用		22,380
支 払 利 息	19,164	
そ の 他	3,215	
経 常 損 失		△10,701
特 別 利 益		499,639
固 定 資 産 除 売 却 益	223,513	
子 会 社 株 式 売 却 益	272,279	
前 期 損 益 修 正 益	3,846	
特 別 損 失		205,022
組 織 再 編 関 連 費 用	77,922	
圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	108,791	
棚 卸 処 分 損	18,308	
税 引 前 当 期 純 利 益		283,914
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,239	
法 人 税 等 調 整 額	37,472	72,711
当 期 純 利 益		211,203

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券 …… 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 3年～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

### 3. 引当金の計上の基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 製品又は商品

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されていると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

当会計年度より、「収益に関する会計基準」（企業会計基準 29 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しております。当該会計方針の適用については、収益認識基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益準備金の期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当会計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 10 株
- 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 3 株
- 剰余金の配当に関する事項  
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022 年 12 月 23 日開催予定の第 66 回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(イ) 配当金の総額	11,200 千円
(ロ) 1 株当たりの配当金額	1,600,000 円 00 銭
(ハ) 配当の原資	利益剰余金
(ニ) 基準日	2022 年 9 月 30 日
(ホ) 効力発生日	2022 年 12 月 26 日
- 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 収益認識に関する注記

- 収益の分解  
当社は、製造事業、介護事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は AV 関連製品、サーバーラック・キャビネット製品及び介護サービスであります。  
また、各事業の売上は、製造事業 19 億 5 千 9 百万円、介護事業 2 億 3 千 9 百万円であります。  
但し、介護事業は 3 月 1 日付で事業譲渡しておりますので、これ以降の売上計上はありません。
- 収益を理解するための基礎となる情報  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## その他の注記追加情報

### 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについての注記

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。感染症が一層拡大し長期化する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社では、計算書類等作成時に入手可能な情報に基づき、翌会計年度は足元の状況が継続し、その後緩やかに回復するという一定の仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。